

強いられて身につけているようには映らなかった。ムスリム女性のヴェール問題のみならずジェンダー規範は、今日まで繰り返し議論されつづけている。帯谷(第11章)は、ロシア・ムスリム女性の問題の議論として新たにロシア側の論壇を示すことで、従来研究されてきたタタール人ムスリム側の論壇に加え、19世紀から20世紀への変り目の時代の論調を立体的にとらえた。このような試みは、現代のムスリム女性をめぐる問題へとつながる今日的な展望をもっている。たとえば、ウズベキスタン牧畜地域をフィールドとする宗野ふもとは、ウズベク人女性の描かれ方について、現地女性の視点から論じることの重要性を主張する。[宗野2014]は、手織り物生産など女性たちの生活実践を民族誌的に描くことによって——当事者であるムスリム女性の視点を取り上げることによって——従来、問題視されてきたウズベク人女性の「周縁性」が市場経済の論理やジェンダー規範の再評価から一方的に規定されたものであることを示した。

さて、さいごに瑣末なことではあるが読者としての視点から本書全体への要望を述べよう。本書は時系列順に構成されてるわけではない。これは、本書の趣旨から考えると致し方ないことではあるのだが、初学者が中央ユーラシアの全体像をつかむには少々骨が折れるのではなからうか。編者が「大学生・大学院生を中心として広く中央ユーラシアに関心をもつ方にぜひ手にとってほしい1冊である」(p. 3)というわりには、専門用語の注釈説明などがあまり十分になされていない。さらに、年表などの読者の理解を手助けするような付録もつけられていないため、ある程度、中央ユーラシア史の概観を把握し基礎知識を身につけている者でないと、本書はややハードルが高い印象を受けた。

とはいえ、本書は中央ユーラシア近現代史研究を代表する優れた専門家たちによる論集であり、各論は極めて明快な文章で著されている。よって、読者がもし中央ユーラシア史に興味をもちはじめたばかりの初学者ならば、少なくとも一度は中央ユーラシア史に関する概説書を通読したうえで、事典等を片手に読みすすめることをおすすめしたい。

引用文献

帯谷知可 1998 「ウズベキスタンにおけるバスマチ運動の見直しとその課題」『地域研究論集』1(2), pp. 73–89.
宗野ふもと 2014 「合い間の仕事としての手織り物生産——ウズベキスタンにおける社会変容と女性」『アジア・アフリカ地域研究』13(2), pp. 212–248. <<https://doi.org/10.14956/asafas.13.212>>

(志田 夏美 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

Alexander Betts, Louise Bloom, Josiah Kaplan, and Naohiko Omata. 2017. *Refugee Economies: Forced Displacement and Development*. Oxford: Oxford University Press. xxi+245 pp.

世界には約6500万の人々が難民として住む場所を追われることを余儀なくされている。難民問題は「今世紀最大の人道危機」と称され、連日のように世界中のニュースやSNSで脚光を浴び、それは今日まで国際問題の大きな一翼を占めている。こうした注目を受けて、様々な地域の難民を対象とした研究も活発に行われている。しかし、その多くは難民に対する各国の排他的政策、紛争、緊急人道支援の失敗、現地住民との対立・軋轢といったネガティブな観点からの考察が主であり、難民対応の成功事例に着目した研究はそれほど多くない。

本書は、コンゴ民主共和国、南スーダン、ソマリアなどから流入したウガンダにいる約43万人(2015年6月の本書調査時点)の難民に着目している。そして、難民に基本的な社会経済的自由を与えられたときに何が起こるのか、「難民の経済(refugee economics)」という分析の視角を用いて難民の経済活動を明らかにしたものである。18カ月間以上にわたる現地調査で得られた2213世帯のサンプルを利用した実証分析にもとづいた本書では、他国とは異なる難民のポジティブな自立の実態が描かれている。

本書は、オックスフォード大学難民研究センターを拠点とした人道的イノベーション・プロジェクト(The Humanitarian Innovation Project)の一環として刊行されたものである。このプロジェクトの目的は、難民自身の潜在力に焦点を当て、難民支援に関連するテクノロジー、イノベーション、ビジネスの役割を理解する

ことであり、経済学、政治学、人類学、経営学、工学、開発学、国際関係学の学際的なチームから編成されている。4名の共著者は全員、同難民研究センターに所属しており、本書はこのプロジェクトの中心的成果だと言えるだろう。

本書は全10章で構成されており、巻頭にはルワンダでの調査対象地域の地図、巻末には統計解析による回帰分析の詳細なデータ結果が付録として掲載されている。

- 第1章 序論
- 第2章 難民と開発の歴史
- 第3章 難民の経済
- 第4章 研究方法
- 第5章 都市難民居住区
- 第6章 長期化する難民キャンプ
- 第7章 緊急期の難民キャンプ
- 第8章 イノベーションの役割
- 第9章 ビジネスの役割
- 第10章 結論

以下では各章の概要を紹介する。

序章では、長期にわたり難民状態にある人々を対象とした研究視座が論じられている。世界の難民の半数以上は、5年以上の長期にわたり亡命状態にある。難民問題は長期化してもなお、人道的な問題として捉え続けられている(p. 1)。これまでの研究は、国家に対して人道問題と開発問題の溝を埋めようとする試みが多く、難民の潜在力や経済活動の視点は無視されてきた(pp. 6-7)。これに対して本書では、人道支援だけでなく開発援助の側面からも注目する重要性が説かれており、難民と市場の関わりがより認識され、各難民グループの経済状況の説明ができれば、支援という依存からの脱却そして自立といった、持続可能な難民支援の根幹となる方法が、理論枠組や実務現場にも提供できるであろうと述べられている(p. 11)。

第2章は、1919年から2017年に至るまでの難民問題の開発アプローチの歴史の変遷が紹介されている。開発援助からの難民問題の視座は新しく登場したものではなく、長年にわたる失敗と成功が蓄積されている。本書では、1919-79年の先駆的時代、1979-84年のアフリカ難民援助国際会議(The International Conferences on Assistance to Refugees in Africa, ICARA) IとII、1987-95年の中米難民国際会議(The International Conference on Central American Refugees, CIREFCA)、2003-05年のコンベンション・プラス(Convention Plus)、2014年からの解決同盟(The Solutions Alliance, SA)の5つの主要期間が説明されている。

第3章は、本書が提起した独自の概念的枠組みである「難民の経済」の説明と、難民の経済生活に関する先行研究レビューが行われている。難民は、①国家と国際、②公式と非公式、③ナショナルとトランスナショナルに跨り、移民や現地市民とは異なる制度・市場環境に置かれている(p. 41)。本書は、新制度派経済学的手法に基づき、この3つの制度的境界を超えた難民の特徴によって「難民の経済」の理論が構築されていると論じている。

第4章は、研究方法について述べられている。従来の研究では、難民の経済面に焦点を当てた研究は限られ、その上、難民の民族誌的な定性研究は見られたが、難民グループごとの経済状況のばらつきを説明する理論と実証データは欠けていた。それを克服するため、本書は、定性研究の民族誌的な長所と、2213世帯にインタビュー調査という定量研究を掛け合わせたアプローチをとっている。難民が住む3集落(ナキヴァレ、キャングワリ、ルワンワンジャ)を対象とし、18カ月間におよぶフィールドワークが実施された(p. 65)。これらの質的調査結果には、統計分析に基づく方法論的複眼が取り入れられている。

第5章は、ウガンダの首都カンバラにおける都市難民の経済状況が論じられている。現在、世界の難民の半数以上がより良い社会経済的機会を求め、難民キャンプではなく都市部に居住している。ウガンダでは、

2006年の難民法より、難民が居住地を選択する自由が認められている。首都の難民人口の半分を占めるコンゴ難民など、20のグループを超える難民がカンバラに集っている (p.86)。難民コミュニティにとって、国境を超えた社会的ネットワークが重要な役割となっている。ソマリア難民はイスラーム・ネットワークを活用して団結した独自の制度的空間を持つ (p.94)。コンゴ難民は、個人レベルの貿易を通じた零細企業を営み、現地商人にとっても有益な経済的繋がりを提供している (pp.96-97)。他方、ルワンダ難民とエチオピア最大の民族であるオモロ人難民は、出身国からの政治的影響を避けながら、目立たぬよう経済生活を営むといった難民という立場ならではの特徴が見られたとされている (p.108)。

第6章は、長期化する難民キャンプとして、ウガンダ南西部にある1959年開設のナキヴァレ・キャンプと、1989年開設のキャングワリ・キャンプの難民の経済の実態が考察されている。キャンプ生活の難民は、自立した都市難民とは対照的に、仕事の権利や移動の自由が制限され、ホスト国や国際機関による管理体制の中で生活することが多い。しかし、ナキヴァレとキャングワリは「キャンプ」ではなく、「集落」として登録されている。ウガンダ政府の自立支援策として、比較的開放的な集落設計、難民の就労許可、移動の自由など、難民の基本的権利は尊重されている (p.109)。その結果、難民の経済戦略は多様化され、集落の経済は活気に満ちている。他方、難民独自の「制約」は完全に排除されたわけではなく、イノベーションや起業時の制約として、契約の行使、財産権、情報へのアクセス、公共財の入手可能性などの課題も残ると述べられている (p.138)。

第7章は、高評価とされているルワンワンジャ難民キャンプを事例に、避難初期における経済生活の限界が考察されている。ウガンダの自立促進策は、自給自足農業モデルとして、避難生活の初期段階から難民に農地の提供と農業指導を行なっている。このモデルに対しては、難民を農民として活用でき、その上高い生産性が実現できている点が評価されている (p.140)。課題は、農業への従事によって、難民が持つ個人の資格やスキルが活用される機会は少なくなるため、代替の生計戦略が非常に限定されるという点である。したがって、著者は、難民の適性に基づいた自立促進モデルが構築されるべきであり、このキャンプはロールモデルとして適切ではないと主張している (pp.162-163)。

第8章は、「難民の経済」における難民主体の起業やイノベーションの重要性について論じられている。本章では、ヨーセフ・シュンペーターのイノベーション成長理論に基づき、難民によるイノベーションは小規模から始まるが、地域社会に新たな商品やサービスが提供されることで、その波及効果は現地コミュニティだけでなく国際市場など、広範囲にもたらす可能性があると主張されている (p.184)。しかし、難民を取り巻く規制やインフラ上の障壁は、難民の経済・社会的取り組みの拡大を制限する。よって、円滑なイノベーションの拡大のためには、国際機関、NGO、パートナー団体がサポートするべきであると結論づけられている (p.185)。

第9章では、ウガンダの事例から、世界の難民問題におけるビジネスの役割が論じられている。難民は移民と同様に、消費者、生産者、従業員、企業の受益者であり、市場に参入している。しかし、従来の難民レジームは、国家中心の見方が強く、実証的なビジネスの役割の事例研究は少なかった (p.187)。21世紀の難民レジームは、政府や国際機関の間で難民支援の資金、供給源としての潜在的な民間部門の役割が高まっている。具体的には、企業の慈善事業だけでなく、雇用やソーシャルビジネスなどによって、企業の積極的な関わりが見られており、本章ではその重要性が説かれている (pp.198-199)。

最終章である第10章は、結論が3点述べられている。1点目は、本書で探究された都市難民(カンバラ)、長期化する難民キャンプ(ナキヴァレ、キャングワリ)、緊急期の難民キャンプ(ルワンワンジャ)ごとの経済状況について比較分析が行われている。難民に基本的な社会経済的自由を与えられたときに何が起こるかという本書の中心的な問いに対しては、難民を取り巻く制度的な障壁が低いほど、より良い経済的帰結が生まれる可能性が高いということを実証的に示している (p.201)。2点目は、「難民の経済」の概念の中核を成すイノベーションとビジネスの視座は、難民の経済面に焦点を当てた新しい研究の出発点であり、より有意義な政策提言、実践への貢献に期待できるとしている (pp.209-211)。3点目は、開発援助の観点から難民支援を根本的に再考することが提言されている。国家は、難民保護の最低条件確保のために果たすべき重要な役割を担っている。しかし、著者は、難民問題の永続的な解決策には、難民が自立を達成すべく、市場

経済へ統合する機会を作る必要があると結論づけている (p.212)。

以上に概観したように、本書の最大の特徴は、難民の経済戦略という側面に焦点を当て、難民、ホスト国、国際社会に前向きな知見を残したことである。本書の新規性は「難民の経済」と、その研究分野における量的調査の補填にあると考える。

第1に、本書が提起した「難民の経済」理論の新規性について述べる。難民問題への開発的アプローチの歴史は長いが、国家中心とした観点によって、難民自身の経済的厚生は限定的にしか扱われてこなかった。実際、移民研究と比較して、経済学者が難民研究に取り組むことは滅多に無い。しかし、難民は他の人と同様、消費者、生産者、買い手、売り手、借り手、貸し手、雇用者、従業員、起業家であり、市場経済を動かす重要なアクターである (p.211)。本書の根幹となる「難民の経済」の理論では、難民の能力の潜在的な可能性が、都市難民、長期化するキャンプでの難民、緊急期のキャンプでの難民、イノベーションとビジネスといった多角的な視点から見事に説かれている。また、難民であるがゆえに、ホスト国の制度的制約が難民の生活に強く影響しており、それらの障壁が緩和されるほど、難民の市場に参与する能力に制限が課されず、ホスト社会への経済的貢献は高まることが述べられている (p.213)。このように本書は、難民研究における経済的分析の存在意義に大きく貢献し、政策提言においても、難民保護、支援関係は、「難民と国家」という視点だけでなく、「難民、市場、国家」といった視点の重要性を提起したことは特筆されるべきだと考える。難民の能力を支援するということは、難民、ホスト国、ドナーにとっても難民問題の持続可能な解決策となることが期待される。よって本書は、難民の受け入れに前向きな側面を照らした研究として注目に値する。

加えて、何よりも上述の議論を最も支えたのは、2213世帯もの膨大なサンプル収集に成功した量的調査結果である。従来の限られた難民の経済生活に関する研究は、小規模の質的研究が大半を占める。しかし、本書は、ウガンダの難民の経済生活の実態を解明するにあたり、定性研究の民族誌的長所と厳密な定量研究を掛け合わせるという従来の研究にはない独自の方法がとられている。具体的には、質的調査には非・半構造化インタビュー、参与観察、対象グループの富の内訳、生計・市場マッピング手法などが用いられている (p.211)。これにより、難民の経済生活、所在する地域、国を超えたネットワークの実態把握が深められた。この定性研究を踏まえ、3集落(ナキヴァレ、キャングワリ、ルワンワンジャ)で無作為抽出法が用いられ、首都カンパラでは都市難民のデータ収集の困難さを克服するために、リスポンデント・ドリブン・サンプリング(RDS)が採用されたことで、大規模な量的データの収集に成功した。さらに、現地短期間調査による難民研究が多い中で、本研究は18カ月間におよぶフィールドワークが実施され、17人の難民の調査員と22人の難民の集計者からなるコアチームを雇用することにより調査回答の信頼性も高められた (p.65)。こうして集められた膨大な質的・量的データは、本書で提起されている「難民の経済」理論の妥当性の実証に大きく貢献している。

本書は、比較的寛容な政策を打ち出すウガンダを事例に、難民の経済戦略から数少ない肯定的な側面を解き明かした。しかし、ウガンダは、難民の居住地の選択、移動の自由、就労許可など、難民の基本的権利を尊重している。これは、ウガンダが他国と異なる排他的ではない政策を打ち出す、「例外的」な国であることを示している。そのため、本書で提起された「難民の経済」の理論は、一体どれほど他の事例に応用できるのか疑問が残る。特に、世界最大の難民を生み出している中東地域の難民(パレスチナ、シリア、イエメン難民など)に対しても、「難民の経済」の理論の政策的適用によって、難民の抱える経済問題をどれほど解消できるかは未知数である。とはいえ、中東地域の難民を観察してきた評者の視角からも、この「難民の経済」の理論を中東地域の難民に当てはめて考察することは、現状の難民支援の隘路を抜け出すためにはきわめて魅力的に感じるのは事実である。「難民の経済」の理論を軸とした著者たちの今後の研究のさらなる発展に期待したい。

(中西 萌 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)